

# 2022年度アクションプラン（取組結果）

2022年度のアクションプランの取組結果は、次のとおりです。

アクションプラン（行動計画）		取組結果
フィデューシャリー・デューティー管理方針	<p>原則1</p> <p><b>1. 態勢</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本カストディ銀行の「フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、実践に向けた具体的なアクションプランを策定・公表するとともに、コンプライアンス部門はその遵守状況について取締役会等に定期的に報告を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づくアクションプランを策定・公表するとともに、その遵守状況について、取締役会等に半期毎に報告しています。</li> </ul>
	<p>原則7</p> <p><b>2. 業績評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フィデューシャリー・デューティーの実践等「お客さま本位の業務運営」を踏まえた業績評価体系を引続き実践するとともに、環境変化に応じた見直しを適宜実施してまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「お客さま本位の業務運営」の実践を評価する業績評価体系としています。また、お客さまの新しいニーズ・利益に真に適う取り組みを積極的に評価しています。</li> </ul>
	<p>原則3</p> <p><b>3. 利益相反管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利益相反管理の有効性および適切性を検証し、その検証結果を踏まえて継続的な改善に努めます。</li> <li>利益相反の具体的内容等をお客さまへ分かりやすくご説明できるよう社員教育を充実するなど努力してまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな取引の導入にあたり利益相反管理の要否及び有効な管理方法を検討し、適切な管理を実践しています。</li> <li>お客さまへ適切で分かりやすい情報を提供するために、社員向けの教育コンテンツの充実に取り組んでいます。</li> </ul>
	<p>原則2</p> <p><b>4. 企業文化の定着</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育・研修や社内コミュニケーション施策等を通じて、全ての役員及び社員等がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践する企業文化を定着させてまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての役員及び社員に対して、「フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」等に関する教育・研修を実施いたしました。全ての役員及び社員がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践を行う企業文化が定着するよう取り組んでいます。</li> </ul>

# 2022年度アクションプラン（取組結果）

アクションプラン（行動計画）		取組結果
原則2	<p><b>1. 資産管理サービス提供体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産管理サービスにおけるベストプラクティスの追求に不断に取り組みます。</li> <li>パンデミックや、天災等の不測の事態における業務継続体制の強化に取り組みます。</li> <li>晴海Custody Academy等、社員向け教育メニューを充実させることにより、次世代を担う高度な専門性を備えた「資産管理のエキスパート」の育成に戦略的に取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最良の資産管理サービスを提供するため、全社をあげて事務品質改善運動を展開し、サービス水準の向上に取り組んでいます。</li> <li>パンデミック対策として、感染・クラスター発生の防止に向けた取り組みや、広域被災対応のためのバックアップオフィス再構築の取り組みなど、業務継続体制の強化に取り組んでいます。</li> <li>晴海Custody Academyにおける動画コンテンツの整備推進等、階層に応じた各種研修メニューの充実の他、中核人材やITスキルを持った人材の育成に取り組んでいます。</li> </ul>
原則2	<p><b>2. 金融インフラとしての事務・システム等の高度化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規制・制度の変更や新たな運用手法・投資対象に適切に対応するため、計画的なシステム投資により継続的にインフラの充実を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東証市場区分変更、交換決済の電子交換所化、インボイス制度対応、SWIFT20022対応等に対して計画どおりにシステム開発を進め、また事務・システム基盤の戦略的な整備・強化を着実に推進しています。</li> </ul>
原則6	<p><b>3. サービス品質の向上と新規サービスの開発に向けた取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな運用手法・投資対象に迅速に対応し、お客さまの「新しい取り組み」を資産管理面から積極的にサポートします。</li> <li>資産管理に係るニーズや当社サービスへの評価など、お客さまの生の声を経営戦略に活かします。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの「新しい取り組み」をサポートするため、事務受任サービスや多様なレポ・レンディングサービスの開発・推進に取り組んでいます。</li> <li>お客さまへのアンケート実施により、お客さまからの要望を社内横断的に共有し、サービス向上に繋げる取り組みを推進しています。</li> </ul>
原則4 原則5	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまに提供するサービス内容や資産管理報酬等について、分かりやすく説明します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまに提供するサービス内容と手数料について、資料を用いて丁寧な説明と情報提供を行っています。</li> </ul>
原則6	<p><b>4. お客さまの投資活動を支える情報提供の高度化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各国市場に関する規制・制度情報やお客さまが投資する資産に関する情報等、お客さまに対する各種情報提供サービスの充実に向けて取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国市場における税制や決済制度等の投資関連情報について、WEB情報提供サービス「CBJ Information」の発信や、動画配信セミナー「CBJ OPEN COLLEGE」、「CBJ海外新興国市場セミナー」の開催等により、タイムリーな情報発信を実施しています。</li> </ul>

2023年度のフィデューシャリー・デューティーの実践に向けたアクションプランは次のとおりです。  
日本カストディ銀行では、アクションプランに基づき、お客さま本位の業務運営を徹底してまいります。

フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針		アクションプラン（行動計画）
フィデューシャリー・デューティー管理方針	原則1	<p><b>1. 態勢</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フィデューシャリー・デューティー実践に向けた具体的なアクションプランを策定・公表するとともに、コンプライアンス部門は、その遵守状況について取締役会等に定期的に報告を行います。</li> </ul>
	原則7	<p><b>2. 業績評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまのニーズ・利益に真に適う取組内容を評価する適正な業績評価体系を構築します。</li> </ul>
	原則3	<p><b>3. 利益相反管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利益相反の可能性のある取引を特定・類型化し、具体的な管理方法を定めること等により、適切な利益相反管理を行います。また、利益相反の具体的な内容について分かりやすい情報提供を行う等、利益相反管理の高度化に取り組みます。</li> </ul>
	原則2	<p><b>4. 企業文化の定着</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修その他の適切な動機付けの枠組みの構築により、全ての役員及び社員等がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践する企業文化を定着させてまいります。</li> </ul>

フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針		アクションプラン（行動計画）
原則2	<p><b>1. 資産管理サービス提供体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産管理サービスの根幹となる事務の堅確性・迅速性向上を図るべく、人材・事務基盤・システム等の適切な資源配分を行います。</li> <li>有価証券・資金決済に係る法制・税制等の資産管理サービスに必要な高度な専門性を有する人材の育成に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産管理サービスにおけるベストプラクティスの追求に不断に取り組みます。</li> <li>バックアップオフィスを整備・強化し、業務継続体制の強化に取り組みます。</li> <li>「CBJユニバーシティ」等、社員向け教育メニューを充実させることにより、次世代を担う高度な専門性を備えた「資産管理のエキスパート」の育成に戦略的に取り組みます。</li> </ul>
原則2	<p><b>2. 金融インフラとしての事務・システム等の高度化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルに多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、事務・システム等の高度化に取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制・制度の変更や新たな運用手法・投資対象に適切に対応するため、計画的なシステム投資により継続的にインフラの充実を図ります。</li> </ul>
原則6	<p><b>3. サービス品質の向上と新規サービス開発に向けた取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまに安心して資産を預けていただけるよう適切な信託財産管理を行いつつ、資産管理に係る幅広い分野で、常に新しいサービスの開発に努め、多様化・高度化するお客さまのニーズに対する最適なソリューションの提供を目指します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな運用手法・投資対象に迅速に対応し、お客さまの「新しい取り組み」を資産管理面から積極的にサポートします。</li> <li>資産管理に係るニーズや当社サービスへの評価など、お客さまの生の声を経営戦略に活かします。</li> </ul>
原則4 原則5	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまに提供するサービスの資産管理報酬等について、適切な情報提供を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまに提供するサービス内容や資産管理報酬等について、分かりやすく説明します。</li> </ul>
原則6	<p><b>4. お客さまの投資活動を支える情報提供の高度化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの投資活動の高度化に資するため、各種報告書・レポートに加え、市場等からの情報をベースに、付加価値の高い情報（法制・税制、市場情報）を適時提供することに努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国市場に関する規制・制度情報やお客さまが投資する資産に関する情報等、お客さまに対する各種情報提供サービスの充実に向けて取り組みます。</li> </ul>